

令和2年3月12日

発 言 者	発 言 要 旨
阿部委員	<p>遊佐町内では当初厳しい意見もあったが、地球温暖化対策や卒原発の重要性を考慮するとともに、町として、今後の人口減少を見据え、経済的に洋上風力発電の導入は不可欠だと考えているようである。</p> <p>全国的には、現在第1ラウンドの手続きが進められており、先般五島市沖が促進区域に指定されたが、遊佐町沖は、今後どのように進んでいくのか。</p>
エネルギー政策推進課長	<p>県では一昨年、「山形県地域協調型洋上風力発電研究・検討会議」（全体会議）を立ち上げ、会議の下に「遊佐沿岸域検討部会」（遊佐部会）を設け、地域や関係者の皆様の理解促進を図ってきた。</p> <p>その結果、昨年11月開催の遊佐部会及び12月開催の全体会議において、遊佐町沖を促進区域とすべく法定協議会を設置するよう国に求めていくことについて意見集約がなされ、今年2月に県から国に対して要望を行ったところである。</p> <p>国には、全国各地から要望があがっており、遊佐町沖の法定協議会が設置されるかどうか判明するのは、年度明け以降になると聞いている。</p> <p>県としては、洋上風力発電の導入に向けた地域の理解が進んでいることや県漁業協同組合が法定協議会への参加について、組織として決定していること等をアピールし、国に働きかけを行っているところである。</p>
阿部委員	<p>法定協議会の設置は年度明け以降になることは理解した。</p> <p>一昨日、遊佐町や県漁業協同組合、事業者に対する説明会が庄内総合支庁で行われたと聞いたがどうか。</p>
エネルギー政策推進課長	<p>その説明会がどういったものなのか詳細は把握していない。</p> <p>事業者の動きについては、法定協議会の設置を待たず、遊佐町沖の風況や海域の調査を実施して事業化につなげたいという意向が以前から示されている。これまでは、地元調整の途上だったので待っていただいていたが、昨年末の全体会議で合意が得られ、順次、事業者による調査等を解禁していくこととしたため、事業者が庄内総合支庁等を訪問しているものと承知している。</p>
阿部委員	<p>遊佐町の地域の合意は得られているとのことだが、酒田市との連携はどのようなものか。</p>
エネルギー政策推進課長	<p>酒田市にもこれまでの検討会議にメンバーとして入ってもらっている。また、事業者による調査の実施についても、遊佐町と酒田市両方に段取りを説明している。</p> <p>酒田市は、特に酒田港の活用の部分で関係してくるので情報共有していきたい。</p>
阿部委員	<p>今後、環境アセスメントを進めていく必要があると思うが、秋田県の陸上風力発電では電磁波の影響が出ていると聞いた。この点、遊佐町沖の洋上風力発電は問題ないのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
エネルギー政策推進課長	<p>秋田県の陸上風力発電の関係で、テレビ電波の受信障害が発生していることは把握している。テレビ電波の通り道になる場所に風車を建てたことが主な原因と聞いている。</p> <p>遊佐町沖の洋上風力発電の計画では、海岸線から1～5kmの沖合に風車を設置するため、基本的にはテレビ電波への影響はないと思うが、アセスメントの中で調査を行うよう事業者に求めている。</p>
阿部委員	<p>県では、最上川の水質をどのように認識しているか。</p>
水大気環境課長	<p>県では最上川などの公共用水域の常時監視を98地点で毎月1回実施している。</p> <p>調査項目には、pHやBODなど生活排水による水の汚れを見る項目のほか、カドミウムや鉛などの有害物質などがあり、鉱山や有害物質を使用する工場などの影響も見ている。</p> <p>最上川の水質は、10地点で測定しており、以前は、上流部で汚れが見られていたが、工場排水、生活排水の対策や下水道の普及などで水質は改善している。河口近くの両羽橋ではBODが0.6mg/lと水質測定結果上はきれいな水質である。</p>
阿部委員	<p>最上川以外の河川の状況はどうか。</p>
水大気環境課長	<p>最上川に流入する支川別に言えば、平成30年度には、最上町の背坂川で鉱山排水等により環境基準を超過したが、これ以外はすべて環境基準を達成している。今年度は、酒田港と新井田川で高い値が観測されているため、新井田川について、急遽、水質調査のうえ、流域の工場等に立入検査を実施し注意喚起等を行った。</p>
阿部委員	<p>新井田川の汚れは、酒田市で下水道などの普及率が進んだが、各家庭の接続が進んでいないためではないか。</p>
水大気環境課長	<p>酒田市は、生活排水処理施設の普及率が98.7%と進んでいる。一方で、まだ4,000基以上の単独浄化槽が残っており、そのほとんどは下水道区域と思われるのでその影響も考えられる。</p>
阿部委員	<p>高齢者世帯や空き家なども多く、下水道への接続がなかなか進まない。接続の猶予もあるが、河川の水質を保全するためにも、もっと周知していく必要がある。</p>
阿部委員	<p>介護人材の裾野を広げるため介護未経験者を対象とした入門的研修の実施を予定しているが、具体的にはどのような取組みなのか。</p>
長寿社会政策課長	<p>色々な方に介護の現場で活躍してもらいたいという人材確保の点と介護の専門性を高めたいという点から当該事業を行うものである。</p> <p>介護の業務のうち、直接身体に関わるものとベットメイキングや配膳等のその他の業務に分類し、直接身体に関わる業務は介護福祉士等の有資格者に担ってもらい、その他の業務は退職した高齢者や少し働きたいという主婦の方に担ってもらい、介護の質を高めながら、介護人材のボリュームも増やしていくことを目的にしている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>その他の業務に従事する場合でも、身体に直接触れないが一定の介護の知識を持ってもらうため、県で研修を行い、研修修了後、業務に従事してほしいというねらいがある。</p>
阿部委員	<p>この事業を委託するにあたり、現在、事業者の公募を行っているが応募状況はどうか。</p>
長寿社会政策課長	<p>プロポーザル方式で公募していたが、一者から応募があった。現在、内部で審査を行っている。</p>
阿部委員	<p>仮にこの事業者が受託した場合、この事業者一者で県全体を網羅することになるのか。</p>
長寿社会政策課長	<p>仮に、この事業者と契約に至ればこの事業者県内全域を担当することになるが、こちらで要求した水準を満たしているか、経営水準に達しているかについて現在審査している。</p>
阿部委員	<p>働きたいと思った場合、ハローワークを通さずに民間の人材紹介会社に登録し採用に至る場合が増えているというが、現状はどうか。</p>
長寿社会政策課長	<p>厚生労働省の外郭団体である介護労働安定センターによるアンケートでは、人材の採用について、民間の人材紹介会社を利用していると回答したのは、全体の約3割弱であった。</p>
阿部委員	<p>民間の人材紹介会社は、成功報酬がかかるが、ハローワークよりも手続きが簡易であるため利用しやすいとのことだった。しかし、人材を採用しても長続きせず、成功報酬だけが人材紹介会社に入るという側面もあるようだ。これは看護師も同じ現象にあるが、県としても現状については随時確認してほしい。</p>
長寿社会政策課長	<p>山形労働局が所管となる職業紹介を巡る法的な問題への対応は、職業あっせん法という法律に基づき行われるが、平成29年度に法律の一部改正があり、例えば、自らの紹介により就職した者に対して、就職した日から2年間は、転職の勧奨を行ってはならない旨の規定が新たに盛り込まれた。県では、職業あっせんについて直接指導することができないため、山形労働局と連携して情報共有しながら対応したい。</p>
阿部委員	<p>来年度新規事業である人材育成等に取り組む介護事業者の認証評価制度に関する導入の事業内容はどうか。</p>
長寿社会政策課長	<p>介護事業所はいわゆる3K職場の代表格のようなイメージが根強く、それが人材不足の要因と考えられる。しかし、賃金面では、平成21年度から介護報酬上の介護職員の賃上げが行われてきており、昨年末も消費税増税を財源として全産業の平均賃金と遜色ない賃金水準を目指す改定も行われるなど急速に改善が進んでいる。</p>
阿部委員	<p>また、県内でも職場環境の整備等が進んできており、昇給や賃金体系、育児休業や介護休業の制度整備など、仕事と家庭の両立を支援する取り組みや自分のキャリア形成に向けた環境整備が図られている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
阿部委員	<p>しかし、その状況が一般的には伝わっておらず昔のイメージがあるため、そのような介護事業所における職場環境改善の取組みを客観的に評価し、県が公表することで介護への入職を希望する若い方や一般の方へ事業所の取組みを周知できる形にしていきたい。</p> <p>あわせて、職場環境の改善が行われていない介護事業所に対しては、評価の過程を明確にして、さらなるレベルアップを促していきたい。</p> <p>規模の小さい事業所は、人手が足りず、職場環境改善に取り組みたくても取り組めない部分もあると思う。大きな事業所と同じような評価ではなく、それぞれの事業所に適した評価となるよう取組みを進めてほしい。</p>
長寿社会政策課長	<p>介護職員の働き方、働く環境に関わるので、その事業所のやり方も尊重しながら、労務環境を所管する山形労働局や関係団体とも十分連携しながら対応したい。</p>
阿部委員	<p>やまがた他孫（たまご）育て支援事業の概要と今後の進め方はどうか。</p>
子育て支援課長	<p>子育て支援団体等では、ボランティアなど多くの人に関わってほしいと思っているが、ボランティアを募集する方法が限られているという課題がある。</p> <p>一方、シニアの方は、ボランティアに対する意欲が高く、中でも子育てや子どもの健全育成に対する関心が高い。しかし、どこでボランティアができるのかがわからないという状況があるため、その両者をつなぐ取組みを進めるものである。</p> <p>具体的には、子育て支援団体等に需要調査を行うとともに、シニアの方でボランティアへの意欲を持つ方を募り、研修を行いながら、両者をつなぐということを実施していきたい。</p>
阿部委員	<p>今の子育て世代のお父さんお母さんとシニア世代では、子育てに対する考え方に違いもあるので、それぞれの考え方をしっかりと把握した中で事業を進めてほしい。また、家庭だけでなく地域全体が一丸となって子育てをする良いきっかけになるものと考えている。</p>
子育て支援課長	<p>ボランティアに携わってもらう前に、今の子育て世代のお父さんお母さんにも寄り添った支援ができるよう、両者の意識の差を埋めるような研修を行いたい。</p> <p>地域みんなで子育てをしていくことは重要と考えるため、地域全体で子育てを支えていく仕組みづくりにしっかりと取り組みたい。</p>
田澤委員	<p>産業廃棄物税は、産業廃棄物の排出抑制や再利用によりごみを減らすため、平成18年10月に条例が制定されて以降、宮城・福島あるいは秋田・新潟からの産業廃棄物の持込み量の変化はどうか。</p>
循環型社会推進課長	<p>産業廃棄物税は産業廃棄物の最終処分場への搬入量1 tにつき1,000円課税している。</p> <p>税による抑制のほか、県外からの産業廃棄物の搬入について減らすよう指導している。また、この税を活用して廃棄物の排出抑制や再生利用につながる各種事業を行っている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
廃棄物対策主幹	県外からの産業廃棄物の搬入量は、手元にある平成25年以降のデータでは、25年度は90,742 t、29年度は71,097 tとなっている。
田澤委員	産業廃棄物税の歳入額は年平均でどれくらいか。また、どのように使われているのか。
循環型社会推進課長	近年はおおよそ年間15万 t、1億5千万円前後の税込で推移している。産業廃棄物税については、循環型社会形成推進事業、地球にやさしい3R推進人づくり事業、研究開発事業やリサイクル施設整備への補助等を行っている。そのほか、地球温暖化対策や環境教育、再生可能エネルギーの設備導入に係る助成の財源などとして使用している。
田澤委員	山形県にある最終処分場の残余容量が減ってきていると聞いているが、どのくらいか。
廃棄物対策主幹	平成30年度の実績で、残余容量は約350万m <sup>3</sup> 、残余年数は11.7年である。
田澤委員	企業誘致や高速道路等の開通で企業が来ている。最終処分場がないところには進出しづらいという企業の声もあるが、どのように考えるのか。
廃棄物対策主幹	現在のところ残余容量が10年以上あることから、県全体として最終処分場の新規設置を抑制している。今後は残余容量の推移を見ながら抑制のあり方について検討していきたい。
田澤委員	庄内地域は瓦屋根が多いが、業界では瓦屋根の処分場所がなく困っている。処理の仕組み、施設があれば問題にならないと考えるがどうか。
廃棄物対策主幹	瓦のリサイクル・再利用については庄内総合支庁で取組みを行っており、瓦のリサイクル品が土木資材等に使えるよう推進している。瓦のリサイクルの取組みを広め、瓦の排出量を減らすとともに、適正処理されるよう取り組んでいきたい。
田澤委員	ほ場基盤整備において真砂土の代わりとして使えないか試していたようなので、瓦のリサイクルの取組みを進めてもらいたい。
田澤委員	山形県産業廃棄物税条例に、例外として、震災ごみや課税不相当なものには課税しないとある。東日本大震災や今年の6月18日の山形沖の地震の災害ごみなど、課税免除となったごみはどれだけあるのか。
循環型社会推進課長	天災その他の災害により排出された場合などは課税を免除することになっているが、災害廃棄物は原則として一般廃棄物となっている。実際の免除については、確認したところ、東日本大震災以降免除した実績はないとのことである。
田澤委員	今回提案されている第4次山形県総合発展計画について、持続可能な開発目標であるSDGsと各政策の関連性及びSDGsの普及や意義についてはどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
環境エネルギー 部長	<p>近年、世界的に気候変動の影響が深刻化しており、私たちの生活にもその影響が及んでいる。気候変動、気候危機の現状は、地球温暖化との関連が指摘されており、COP25など国際会議においては、各国に温暖化防止の取組みの強化が求められている。</p> <p>このような中、スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥンベリさんをはじめとする世界の若者たちが環境への危機意識に目覚め、世界のリーダーに取組みを求めている動きがある。一方で、日本の若者たちの環境への意識はなかなか見えにくいと感じていたところであった。今年度、県で開催した環境とSDGsを考えるセミナーを内陸と庄内で開催したが、高校生や大学生の自発的な参加があったところであり、本県の若者の意識も徐々に高まってきていると感じている。</p> <p>これからの社会を担うのは今の若者世代、またその先の世代であり、SDGsの考え方を理解し、行動できる人づくりが重要と感じている。次代を担う若者世代を対象とした持続可能な環境、社会づくりについて、学び、考える様々な機会を県として提供することにより、環境問題に関心を持ち、意識して行動できる若い人材が山形で育ち、活躍することを期待したい。</p>
田澤委員	<p>本県の人工妊娠中絶の状況はどうか。</p>
子ども家庭課長	<p>平成26年が1,360人、27年が1,352人、28年が1,218人、29年が1,168人、30年が1,168人である。</p>
田澤委員	<p>本県の出生数の推移はどうか。</p>
子育て支援課長	<p>平成28年が7,547人、29年が7,259人、30年が6,973人である。</p>
田澤委員	<p>この人工妊娠中絶数の中には、未婚により中絶せざるを得なかった場合も含まれていると考える。本来あるべき命が亡くなり、それが少子化に拍車をかけている面もあるのではないかと。こうした状況を少なくするためにも、結婚をいかに進めるかが課題であると考えます。</p> <p>県では、やまがた出会いサポートセンターややまがた縁結びたいなどによる結婚支援の取組みが行われているが、その概要はどうか。</p>
子育て支援課長	<p>やまがた出会いサポートセンターは、県、市町村、経済団体のオール山形で結婚支援を行うことを目的に設置した。</p> <p>やまがた出会いサポートセンターは、山形と庄内に設置しており、マッチングシステムによる1対1のお見合い支援や総合相談窓口として対応している。</p> <p>やまがた縁結びたいは、ボランティアの仲人の活動によりそれぞれの希望に応じた結婚に導く活動をしている。</p> <p>また、企業間交流の取組みも行っており、それぞれの企業から企業間交流サポーターを出してもらい、そのサポーターがイベントを企画運営するなど、様々な形で結婚支援の取組みを行っている。</p> <p>加えて、来年度はさらに出会いの機会を増やす取組みとして、県外から女性を呼び込み、出会いの場を創出していくほか、婚活に向けて一歩を踏み出す支援として理美容店に協力をいただきながら地域の応援を広げていく取組みを行う。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
田澤委員	やまがた出会いサポートセンターとやまがた縁結びたいの成果はどうか。
子育て支援課長	平成30年度までの合計の成婚数の実績は、やまがた出会いサポートセンターは232組、やまがた縁結びたいは144組である。
田澤委員	やまがた縁結びたいの方が予算規模も少なく実施できるのであれば、この事業に注力していくことも必要と考えるがどうか。
子育て推進部長	<p>先ほどの人工妊娠中絶数からすると、年間1,000人を超える命が誕生しなかったという事実はあるが、それを詳細に検討する必要があると考える。20年ほど前までは、10代の方の割合が多かったが、教育や指導の効果もあり最近では減少してきている。</p> <p>一方、最近では、いわゆる高齢出産の方の割合が増加していると聞いている。そうした実態も色々あり、せっかくであれば、2人目、3人目をあきらめないでいただきたい。そのためにも、子育て環境を整える必要があると考え子育て支援を実施している。</p> <p>少子化対策の最初の入り口が、出会いであり結婚であると考えているが、最近の若い方の傾向として、結婚を前面に出しすぎると引いてしまう部分があり、言葉を少し変えたり、交流会と打ち出したり、結婚のサポートセンターもやまがた出会いサポートセンターという名称になっている。</p> <p>結婚に向けたマッチングも、その人の個性により適したものがあり、いわゆる交流会のような場が合う人もいれば、交流会に参加するのが苦痛と感じる人もいる。また、やまがた出会いサポートセンターのマッチングシステムのデータと向き合いながら選ぶ方が合うという人もいれば、自分がこの人が良いと選んでも嫌われたらどうしようと思ひ悩む人もおり、そのような人には、やまがた縁結びたいのような仲人による直接的な支援が合う人もいるため、その人に応じた出会いのきっかけを提供したいという思いで事業を実施している。</p>
田澤委員	やまがた出会いサポートセンターの開所時間はどうか。
子育て支援課長	山形センターと庄内支所の2か所あり、山形センターは、営業時間は基本的に9時から18時で、水曜日と木曜日は11時から20時である。庄内支所は、9時から18時だが、木曜日及び金曜日は休所日で、水曜日は10時から19時までである。
田澤委員	シングルマザーへの支援の概要はどうか。
子ども家庭課長	<p>ひとり親家庭への支援について、総合的なワンストップ相談支援窓口である、ひとり親家庭応援センターを設置している。また、就労支援は特に力を入れており、就職に有利な資格取得について、資格養成機関への入学から就職までのパッケージの支援を充実させている。</p> <p>それに加えて、本県における子育てのしやすさという面を積極的にアピールしながら、県外のひとり親家庭の方が山形で子育てしたいと思ってもらえるよう県外からの移住促進の取組みを行いたい。具体的には、県外移住者に対して県産米を5年間提供するという食の支援や賃貸住宅に入居する際の家賃への支援、就職に役立つ職業訓練の受講などの仕事への支援</p>

発 言 者	発 言 要 旨
小松副委員長	も行いたい。
長寿社会政策課長	介護現場における職員の需給推計はどうか。
小松副委員長	令和7年における本県の介護職員の需給状況は、需要が22,869人に対し、供給は21,064人で、1,805人が不足する見込みである。
小松副委員長	<p>東北で介護人材が一番不足する見込みの宮城県では、介護人材確保対策緊急アクションプランを作成し、宮城県自らが窓口となり、ベトナムから人材を受け入れる方針を示した。</p> <p>本県は、来年度からミャンマーを対象とした介護事業所のマッチング支援を行うとのことだが、取組みの概要はどうか。</p>
長寿社会政策課長	新型コロナウイルス感染症の状況によるが、秋頃を目途に県と県内事業者がミャンマーを訪問し、本県の介護分野での就労を希望する者を対象に介護事業所の説明を行い、早ければ令和3年度からの受け入れを目指していきたい。
小松副委員長	宮城県は、外国人の介護人材の安定的な受入れに向けベトナムと覚書の締結を予定している。政府では、平成21年に日・ベトナム経済連携協定を結んでおり、それをもとにして、2国間での介護人材育成が開始されている。また、ベトナムでは、介護実習生への対応も政府が行っており、行政と行政の取組みになっている。官対官の取組みは信用度が高いことや安定感があるのがメリットで本県も官対官のやり取りにより事業を進めるべきと考えるがどうか。
長寿社会政策課長	事業の実施にあたっては、ミャンマーで就学、来日を希望する方に説明をするとともに、あわせてミャンマーの現地政府にも状況の説明や情報共有を行い働きかけをしていきたい。
小松副委員長	<p>臨時職員から正職員に登用される見込みのあった介護職員が、正職員登用を目前に介護職を辞めた。仕事にはとてもやりがいを感じるが、休みが取りにくく急に休みを取った場合、勤務予定外だった職員が勤務することになり、自分の都合で相手に迷惑をかけてしまう状況が心苦しくなったというのが辞めた理由だと言う。</p> <p>宮城県では、来年度から介護職の週休3日制度の導入を支援していくという。1日当たりの時間を少し長くするかわりに週3日休めるようにするものである。</p> <p>とりわけ若い世代からの入職が少ない中であって、週休3日が介護職の魅力を高め、入職の促進につながれば良いと考えるが、本県でもこのような取組みを行う考えはあるのか。</p>
長寿社会政策課長	<p>宮城県の週休3日の取組みは、通常1日8時間労働を5日間勤務して週40時間のところを1日10時間労働を4日勤務して同じ週40時間にするというものである。この場合、勤務体系や就労条件等が変わるため、宮城県でアドバイザーを派遣し、助言や指導を行うものである。</p> <p>介護現場における多様な働き方の一つと考えており注目している。本県でも、来年度から介護事業所の認証評価制度を導入するが、このような事</p>



発 言 者	発 言 要 旨
小松副委員長	業所の柔軟な勤務体系など、働きやすい職場環境も評価項目として設けていきたい。
長寿社会政策課長	外国人材の受入れについて、来日前に日本語教育を受けてくるが、介護現場で通用するだけの語学能力を持っているとは限らない。日本語教育の手厚い支援もあわせて検討してほしい。
小松副委員長	来年度からのミャンマーを対象とした介護事業所のマッチング支援事業でも、現地での周知と同時に来日後のフォローアップ体制整備も行いたいと考えている。具体的には、来日した外国人介護人材とその職場の先輩職員と一緒に研修を受講することを考えている。 また、受け入れる事業所に対する支援として、受入れにあたり必要となる経費の助成も来年度の予算に計上している。
小松副委員長	これまで若者を応援する事業を展開しての課題と今後どのように事業を進めていくのか。
若者活躍・男女共同参画課長	若者活動への支援は、平成27年に策定した子ども・若者ビジョンに基づき、若者が持てる力を十分に発揮し、若者が県づくりの主体として活躍できる環境づくりを積極的に推進してきた。 具体的には、地域の課題解決や活性化に繋がる優れた活動への助成や若者たちの自立的な活動をサポートする総合支援窓口の設置、若者の活動を広く県民に周知する情報発信事業などである。 若者チャレンジ応援事業は、25年度から事業を開始しており、今年度までに合計79件、63団体に助成している。地域の祭り、イベントの実施、地域文化の発信などこの事業をきっかけに地域の活性化に結びついている事例も数多くある。 一方で、若者支援を推進する上での一番の課題は、地域の子どもや若者の人口が減少し続けていることである。それにより、若者と地域との繋がり希薄化やこれまで活動を牽引してきた方の年齢の上昇なども課題として挙げられる。 今後は、これまであまり積極的に活動してこなかった若者の掘り起こしなど活動する若者の裾野の拡大を図るとともに、若者を牽引する次世代リーダーの育成に事業をシフトしていく必要があると考える。
小松副委員長	当委員会で現地調査をした戸沢村の角川元気プロジェクトでは、中高生等の次の世代を担う若者を集めてユースチームを作り役割を与えており、そのような取組みが今後重要になる。角川元気プロジェクトからは、そのユースチームの設置や活動に対する支援があればとの声もあったが、今後の取組みについてどう考えるのか。
若者活躍・男女共同参画課長	昨年11月に開催された知事と若者の地域創生ミーティングにも角川元気プロジェクトの方が参加されており、ユースチームの活動を通して、地域の良さを受け継いでいきたいという発言があった。若者の裾野の拡大と若者を牽引する次世代リーダーの育成を見据え、来年度の新規事業として、複数の若者団体の連携による新たな交流と協働の場を創出し、これまで若者活動に積極的に関わっていなかった若者や高校生を巻き込みながら、ワークショップや県内若者との交流を含むイベント等を通して、活動

発 言 者	発 言 要 旨
小松副委員長	<p>する若者の裾野の拡大と若者を牽引する次世代リーダーの育成を図りたい。</p> <p>浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の改正について、今回の改正は、浄化槽保守点検業者に対して、所属する管理士に研修を受けさせる責務を追加する内容だが改正の背景は何か。</p>
水大気環境課長	<p>浄化槽法の改正を受けたものである。</p> <p>浄化槽の約半数を占める単独浄化槽を環境負荷の小さい合併浄化槽への転換を進めること、加えてそれらの維持管理の強化を図ることが背景にある。県では、条例に浄化槽管理士への研修を規定して維持管理の強化を図るものである。</p>
小松副委員長	<p>改正案では、登録に関しては猶予期間が設けられており、施行は令和3年からとなっている。研修を受ける対象者は何人いるのか。そのために県はどのようにして研修の機会を提供していくのか。</p>
水大気環境課長	<p>登録している保守点検業者は86業者で、そこに所属する浄化槽管理士は416人いる。業者登録の更新の関係で、来年度約300人の浄化槽管理士に研修を受講してもらう必要がある。</p> <p>研修は県が実施するほか、現在、浄化槽管理士向けの研修をしている団体があるので、これらの研修も利用できるよう研修の機会を確保していきたい。</p>
小松副委員長	<p>浄化槽の整備促進について、生活排水処理施設整備率は92%となっているが、更に高める必要がある。県では浄化槽の補助で整備促進を進めているが、予算額が頭打ちになっている。今年度の予算も5千万円台だが、今後どのように進めていくのか。</p>
水大気環境課長	<p>浄化槽の補助金については、2月補正で1,900万円ほど減額した。市町村の要望により予算を確保しているが、最終的に減額補正となってしまう。現状では高齢者世帯が増え、経費をかけようとする意欲が高まらない側面や、単独浄化槽の家では既に水洗化済みになっているなどにより、なかなか更新に結びつかない。そこで、3世代同居など若い家族がいる世帯に対し、働きかけを考えている。また、汲み取りの家庭に直接チラシを配るなどして、補助制度をお知らせしている。</p>
小松副委員長	<p>テレビの旅番組で蔵王に向かうバスの中からの映像で樹氷が見えた。自分が中学生の頃に見た樹氷は圧巻だったが、その違いに驚いた。暖冬のせいもあるかもしれないが、だいぶ小さく細い印象だ。樹氷がなくなってしまうのではないかと思うが状況はどうか。</p>
みどり自然課長	<p>樹氷を形成するアオモリトドマツは蔵王の地蔵岳山頂付近に自生しており、その分布域76.5haのうち50.8haで枯死が見られ、さらに、そのうち17haではすべてが枯死木となっている。当該地域は国有林であり、東北森林管理局が管理しているが、蔵王国定公園にも指定されており、許可を要する行為が厳しく定められている。</p> <p>アオモリトドマツは蛾の幼虫の食害により樹勢が衰えたところに、キク</p>

発 言 者	発 言 要 旨
小松副委員長	<p>イムシが穴を開け、中で繁殖したことにより枯死が進んだ。まだ大規模な倒伏には至っておらず、今年は暖冬と雪不足により樹氷は育たなかったものの、昨年までは、細身だがかろうじて樹氷が形成されている。しかしながら、アオモリトドマツ林は枯死に更新木の生育が追いついておらず、今後、枯死木のみエリアでは樹氷が長期間にわたり失われてしまうことが危惧される。</p> <p>一義的には森林管理署の問題かもしれないが、樹氷は山形の代表的存在である。林野庁の動きを待っているだけでなく、県も協力して取り組んでいく必要があると考える。民間の動きがあることも聞いている。県も積極的にみどり環境税の利用も含めて検討し取り組んでほしい。</p>
みどり自然課長	<p>山形森林管理署では、虫害の実態調査やアオモリトドマツの種子採取や発芽試験、稚樹の移植試験などのほか、蔵王地域におけるアオモリトドマツの枯損に係る検討会を開催し、関係行政機関や観光団体による意見交換を行っている。県では森林研究研修センターがアオモリトドマツの種子の野生動物による食害防止の研究などを行っている。アオモリトドマツ林の再生にはまだ十分な知見が確立しておらず、今後数十年単位の長い期間の取組みが必要となる。引き続き森林管理署、大学などの研究機関とともに取り組んでいく。</p> <p>また、令和3年8月に第6回「山の日」全国大会が本県蔵王で開催されるので、これを契機としてアオモリトドマツ林の状況や再生に向けた取組みについて県民に御理解いただき機運醸成を図る機会にしていきたいと考えている。</p>
小松副委員長	<p>初日、新型コロナウイルス対策について議論したが、当委員会から国に要望をしていかなければいけないのではないかと。</p> <p>例えば、衛生資材の迅速な確保、必要な所にしっかりと届けないといけない。そのためには、国の施策も含めて今後の対応が必要と考える。</p> <p>また、放課後児童クラブに対してのかさ上げが不十分という話もあったが、その後、さらなるかさ上げがあったと聞くが、人件費や経費が十分と言えるのか、まだまだ不確定なところがある。そのため、状況に応じたしっかりとしたかさ上げが迅速に行われることが必要と考える。</p> <p>この2点について、国に要望していく必要があると考える。</p>
各委員	<p>異議なし。</p>
渋間委員長	<p>県立病院における医薬品廃棄の現状と対応状況はどうか。</p>
病院事業局長	<p>県立病院では、4病院合計で年間40数億円の医薬品を購入している。高額である新薬の抗がん剤が次々と発売され使用しているので、購入額は年々増加している。医薬品は、患者に投与した時に購入費用を医療費として病院が回収できる仕組みになっている。したがって、何らかの理由で廃棄になった場合、購入費用を回収できなくなり、病院の経営面での問題が</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>出てくる。</p> <p>医薬品は、治療の現場で使用するため、各病棟に配置されている。そのため、医薬品の廃棄を減らす取組みは、薬剤部が中心になるが多くの部門の協力が必要になる。</p> <p>昨年1年間で有効期限切れ等で廃棄された医薬品の4病院全体の合計額は、897万1,000円であり購入額の0.19%にあたる。10年前は、924万7,000円で購入額の0.26%にあたる。</p> <p>病院の予算規模と比べれば大きい金額ではないが、1円でも減らしたいという努力はこれまでも継続して実施してきている。</p> <p>例えば、なかなか使用されない医薬品があれば、たくさん使うところに移し、そこで使ってもらえるようにするなどの細かい配置替えなども随時行いながら使い切るようにしているが、どうしても期限切れが生じてしまう。</p> <p>その要因は、緊急時に備えて医薬品を備蓄しており、それがそのまま使われず期限切れになり廃棄されるためである。</p> <p>こうしたことも含めて、医薬品の廃棄を減らすことを薬剤部を中心に検討している。</p>